ベトナムの2025年1-3月期GDP成長率は6.93%



《堅調なベトナム経済》

ベトナムの 2025 年 1-3 月期の GDP 成長率(実質の実績推定値ベース、前年同期比増減率)は 6.93% だった。セクター別の GDP 成長率は以下の通りだった。農林水産業が 2024 年 9 月の台風被害の影響が落ち着き、前四半期の 2.99%から 3.74%へ拡大した。鉱工業と建設業は前四半期の 8.35%から 7.42% へ低下したが、これは加工型製造業と建設業の成長率が若干低下したことなどが影響した。サービス業は前四半期の 8.21%から 7.70%へ低下したが、これは卸売・小売業の減速が影響している。

前四半期との比較では減速となっているが、テト(ベトナムの旧正月)の影響も考慮する必要があるだろう。なお、2025 年 1-3 月期の GDP 成長率は、1-3 月期としては過去 6 年間で最高となっており、2024 年から続く GDP 成長の加速が続いていると考えられる。輸出拡大を起点とし、生産や投資の拡大が所得環境の改善に繋がり、物価や金利水準の低位安定も相俟って個人消費が拡大するという好循環は健在のようである。1-3 月期の貿易収支や小売売上高の状況から、足元でもこの好循環が続いていることは推測可能である。ベトナム政府の 2025 年の GDP 成長率目標は 8.0%となっているが(2024 年の実績は 7.09%)、達成に向けて好スタートが切れたといえよう。

《混迷するアメリカの関税政策》

米国のトランプ政権は、貿易不均衡の是正などを目的として、別途関税が適用されている中国などの一部を除いた全ての国からの輸入品(自動車と自動車部品を除く)に対して一律 10%の輸入関税を導入した。さらに高率の相互関税の導入は 90 日間延期されたが、例え 10%であっても増税は世界貿易や米国の個人消費活動に対して大きなストレスをもたらし、世界経済の減速は避けられないだろう。ベトナムの輸出にもマイナスの影響が出ることは避けられず、これはベトナ

ムの高い成長率目標達成には足枷になるだろう。また、ベトナムに対する相互関税は、他の新興国に 比べて大幅に高い 46%であり、これが適用されるようなことになれば、ベトナムの対米輸出製品の生産 拠点としての魅力は大きく後退することになる。ベトナム政府の対米交渉の行方や、輸出依存の引き下 げを含む経済構造改革などの政策対応にも注意が必要だろう。

図表1 主要セクターの四半期実質GDP成長率の動向 (単位 十億VND)

| 図表 I 主要でクターの四千期美真GDP以長率の割向 (単位 十億VND) | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|------------|--------------|------------|-----------|------------|-------|--------------|--------------|---------------------|-------|
| | 2024年1-3月期 | | 2024年4-6月期 | | 2024年7-9月期 | | 2024年10-12月期 | | 2025年1−3月期 (推定値) | |
| | | 前年同期比 (%) | | 前年同期比 (%) | | 前年同期比 | | 前年同期比 (%) | | 前年同期比 |
| GDP | 1,405,412 | 6.32 | 1,510,735 | 7.09 | 1,567,923 | 7.43 | 1,773,652 | 7.55 | 1,502,807 | 6.93 |
| 農林水産業 | 147,485 | 4.30 | 151,741 | 3.64 | 161,767 | 2.95 | 192,991 | 2.99 | 153,001 | 3.74 |
| 鉱工業と建設業 | 490,287 | 5.16 | 546,797 | 8.60 | 588,545 | 8.98 | 657,896 | 8.35 | 526,666 | 7.42 |
| サービス業 | 632,593 | 6.43 | 677,316 | 7.10 | 680,490 | 7.52 | 776,143 | 8.21 | 681,303 | 7.70 |

出所 ベトナム統計総局のデータをもとに当社作成

主な事業 金融商品取引業

ニュース証券株式会社 【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

有効期限作成日より 180 日

News20250414

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものですが、その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。株式は、価格変動リスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。